



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 上場取引所 東
コード番号 9658 URL <https://www.bbs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮 一浩
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員グループ管理統括 (氏名) 上原 仁 TEL 03-3507-1302
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,516	4.6	299	△54.2	299	△54.2	488	△49.8	220	△60.7	213	△61.3
2026年3月期第1四半期	10,052	15.0	653	88.3	653	98.8	972	116.5	559	179.5	550	178.2

- (注) 1. 四半期包括利益合計額 2027年3月期第1四半期 268百万円(△52.0%) 2026年3月期第1四半期 560百万円(107.0%)
2. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。
3. 2026年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	6.56	6.56
2026年3月期第1四半期	16.93	16.93

- (注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合とする株式分割を行っております。「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	48,418	30,747	30,250	62.5
2026年3月期	48,464	31,220	30,716	63.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	66.50	—	68.50	135.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		23.50	—	23.50	47.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合とする株式分割を行っております。2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,900	2.4	1,300	△13.1	1,300	△12.8	1,760	△10.9	1,207	△2.8	1,197	△2.6	36.88
通期	43,600	3.6	3,430	0.9	3,430	5.2	4,290	3.2	2,893	△4.5	2,848	△4.6	87.76

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合とする株式分割を行っております。連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	34,845,600株	2026年3月期	34,845,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,387,918株	2026年3月期	2,389,695株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	32,456,778株	2026年3月期1Q	32,487,918株

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合とする株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2026年8月14日（金）……機関投資家・証券アナリスト向け説明会（オンライン）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業の設備投資がAI・デジタル化や省力化関連を中心に堅調に推移し、賃上げの継続を背景に雇用・所得環境も改善するなど、緩やかな回復が続きました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東情勢の不安定化に伴う原油・エネルギー価格の上昇や、米国の通商政策を巡る不確実性、物価高及び人手不足等による景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの受注高は前期に続き順調に推移しました。

なお、前第2四半期連結会計期間に企業結合の暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期との比較にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直しを反映させた金額で分析を行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は10,508百万円（前年同四半期比5.8%増）、受注残高は13,537百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

売上収益は、報告セグメント全てにおいて前年を上回る実績となり、全体として前年同四半期を4.6%上回る結果となりました。

売上総利益につきましては、売上収益の増加とともに外注費、人件費ともに増加したことにより、前年同四半期に比べ0.9%減少となりました。

販売費及び一般管理費については、AIの活用や、当社の次世代ソリューションである「ACT-Horizon」への研究開発を積極的行った結果等により前年比23.1%増加となりました。

その結果として、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益10,516百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益299百万円（前年同四半期比54.2%減）、税引前四半期利益488百万円（前年同四半期比49.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益213百万円（前年同四半期比61.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

コンサルティング・システム開発事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益5,654百万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益351百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上収益につきましては、経営会計コンサルティング&ソリューションが親会社を中心に増加したことにより事業全体として3.9%の増加となりました。

セグメント利益につきましては、外注費の増加等によりセグメント内の全ての事業において前年同四半期比で減少となりました。

SES共創ビジネス事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益2,293百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益97百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

セグメント利益につきましては、労務費や外注費などの原価増加により売上総利益が減少したことから、SES共創ビジネス事業全体として前年同四半期比で減益となりました。

BPO&マネージドサービス事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益2,670百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益111百万円（前年同四半期比43.5%減）となりました。

セグメント利益につきましては、人事給与BPOや経理BPOにおいて人件費の増加、一部のプロジェクトの立ち上げが遅れ、浜松BPOセンターの移転費用計上のため、BPO&マネージドサービス事業全体として減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は48,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円の減少となりました。

流動資産は、20,239百万円と前連結会計年度末に比べ285百万円減少しました。その主な要因は、債権回収による営業債権及びその他の債権の減少1,381百万円や、契約資産の増加866百万円、その他金融資産の増加356百万円等によるものであります。

非流動資産は、28,180百万円と前連結会計年度末に比べ239百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産の増加182百万円、持分法で会計処理されている投資の増加107百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額は17,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円の増加となりました。

流動負債は、8,720百万円と前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となりました。その主な要因は、その他の金融負債の増加733百万円、リース負債93百万円の減少、未払法人所得税等679百万円の減少等によるものであります。

非流動負債は、8,952百万円と前連結会計年度末に比べ472百万円増加しました。その主な要因は、リース負債の増加396百万円、退職給付に係る負債の増加30百万円等によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計額は30,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました2027年3月期第2四半期（中間期）の業績予想につきまして、2026年8月13日（本日）開催の取締役会において、以下のとおり修正することを決議しました。

1. 2027年3月期第2四半期（中間期） 連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2026年9月30日）

	売上収益	事業利益	営業利益	税引前利益	中間利益	親会社の所有者に帰属する 中間利益	基本的 1株当たり 中間利益
前回発表予想 (A)	百万円 20,900	百万円 1,550	百万円 1,550	百万円 2,010	百万円 1,304	百万円 1,293	円 銭 39.85
今回修正予想 (B)	20,900	1,300	1,300	1,760	1,207	1,197	36.88
増減額 (B - A)	—	△ 250	△ 250	△ 250	△ 97	△ 96	—
増減率 (%)	—	△ 16.1	△ 16.1	△ 12.4	△ 7.4	△ 7.4	—
(参考) 前年同期実績 (2026年3月期中間期)	20,410	1,496	1,490	1,975	1,242	1,229	37.86

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合とする株式分割を行っております。前年同期実績（2026年3月期中間期）の「基本的1株当たり中間利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

2. 修正の理由

2027年3月期第1四半期の連結業績につきましては、売上収益は前年同期を上回ったものの、事業利益以下の各段階利益は、当初の想定を下回りました。主な要因は、要員配置の偏在による稼働率の低下、新規プロジェクトの立ち上がりの遅れ及び事業所移転に伴う費用の発生等であります。一方、受注は堅調に推移しており、これらの要因の一部は一過性であることから、第2四半期以降、収益性は段階的に改善するものと見込んでおります。

以上を踏まえ、第2四半期（中間期）の連結業績予想を精査した結果、前回発表予想を上記のとおり修正することといたしました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、今後の受注動向、プロジェクトの進捗及び収益性の改善状況等を見極める必要があることから、現時点では前回発表予想を据え置いております。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,729,721	11,397,039
営業債権及びその他の債権	5,619,906	4,238,462
契約資産	1,725,375	2,591,017
その他の金融資産	319,038	675,272
棚卸資産	127,252	136,845
その他の流動資産	1,001,966	1,199,918
流動資産合計	20,523,258	20,238,553
非流動資産		
有形固定資産	783,039	964,885
使用権資産	3,238,085	3,538,589
のれん	1,967,089	1,982,014
無形資産	1,059,019	1,018,253
持分法で会計処理されている投資	17,502,820	17,610,015
その他の金融資産	2,666,649	2,319,876
繰延税金資産	615,841	629,883
退職給付に係る資産	70,416	61,095
その他の非流動資産	37,980	55,140
非流動資産合計	27,940,938	28,179,750
資産合計	48,464,196	48,418,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	612,708	519,264
営業債務及びその他の債務	2,309,363	2,290,045
その他の金融負債	351,442	1,084,741
未払法人所得税等	1,017,215	337,948
引当金	94,730	49,245
契約負債	438,274	1,088,615
その他の流動負債	3,940,950	3,349,655
流動負債合計	8,764,682	8,719,513
非流動負債		
リース負債	2,687,375	3,083,808
その他の金融負債	18,430	13,511
退職給付に係る負債	380,246	410,581
引当金	570,840	582,117
株式報酬に係る負債	224,869	236,995
繰延税金負債	4,206,754	4,202,533
その他の非流動負債	391,160	422,359
非流動負債合計	8,479,674	8,951,904
負債合計	17,244,356	17,671,417
資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,785,920	2,815,208
利益剰余金	26,703,782	26,157,938
自己株式	△1,281,797	△1,280,844
その他の資本の構成要素	274,855	323,805
親会社の所有者に帰属する持分合計	30,716,250	30,249,597
非支配持分	503,590	497,290
資本合計	31,219,840	30,746,886
負債及び資本合計	48,464,196	48,418,303

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	10,051,769	10,515,904
売上原価	7,859,393	8,343,594
売上総利益	2,192,376	2,172,310
販売費及び一般管理費	1,541,502	1,897,587
その他の収益	8,430	24,378
その他の費用	6,374	180
営業利益	652,930	298,921
金融収益	269,296	63,307
金融費用	31,060	13,739
持分法による投資損益 (△は損失)	89,201	142,051
持分変動損益 (△は損失)	△8,511	△2,718
税引前四半期利益	971,856	487,822
法人所得税費用	412,838	268,115
四半期利益	559,018	219,707
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	550,081	213,039
非支配持分	8,937	6,668
四半期利益	559,018	219,707
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	16.93	6.56
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	16.93	6.56

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	559,018	219,707
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△82,533	△11,145
持分法によるその他の包括利益	84,199	53,011
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,666	41,866
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,056	6,841
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,056	6,841
税引後その他の包括利益	610	48,707
四半期包括利益	559,628	268,414
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	551,057	261,990
非支配持分	8,571	6,424
四半期包括利益	559,628	268,414

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類及び測定 の修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の 包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂
IFRS第9号 IFRS第7号	自然依存電力を参照する 契約	自然依存電力の契約をより適切に財務諸表に反映するための修正

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

コンサルティング・システム開発：

経営会計・プロダクトライフサイクル（P L M）及び関連領域におけるコンサルティングと主として請負型のシステム開発・導入支援・保守

S E S 共創ビジネス：

主として準委任型のシステム開発、S E 派遣

B P O & マネージドサービス：

人事給与・経理のビジネスプロセスアウトソーシングサービス（B P O）及びコールセンターオペレーター等の派遣、主にパッケージ製品ベンダー等向けの製品保守及び業務アウトソーシングサービスを行うマネージドサービス

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結
	コンサル ティング・ システム開発	S E S 共創 ビジネス	B P O & マネー ジドサービス	計		
売上収益						
(1) 外部顧客	5,439,789	2,239,169	2,372,811	10,051,769	—	10,051,769
(2) セグメント間収益	737	44,114	63,235	108,086	△108,086	—
合計	5,440,526	2,283,283	2,436,046	10,159,855	△108,086	10,051,769
事業利益（注2）	459,011	117,414	197,024	773,449	△120,519	652,930

（注1）調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額△120,519千円には、セグメント間取引消去等971千円、特定のセグメントに帰属しない費用△121,490千円が含まれております。

（注2）事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

（注3）2026年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結
	コンサル ティング・ システム開発	S E S 共創 ビジネス	B P O & マネー ジドサービス	計		
売上収益						
(1) 外部顧客	5,652,391	2,249,308	2,614,205	10,515,904	—	10,515,904
(2) セグメント間収益	1,567	43,457	55,966	100,990	△100,990	—
合計	5,653,958	2,292,766	2,670,171	10,616,894	△100,990	10,515,904
事業利益（注2）	350,721	96,731	111,396	558,848	△259,927	298,921

（注1）調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額△259,927千円には、セグメント間取引消去等3,456千円、特定のセグメントに帰属しない費用△263,383千円が含まれております。

（注2）事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

事業利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
事業利益	652,930	298,921
その他	—	—
営業利益	652,930	298,921
金融収益	269,296	63,307
金融費用	31,060	13,739
持分法による投資損益(△は損失)	89,201	142,051
持分変動損益(△は損失)	△8,511	△2,718
税引前四半期利益	971,856	487,822

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	347,160	431,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。